



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 長谷川 忠玄 (TEL) 03-6453-2717
 定時株主総会開催予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 2024年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,709	△6.1	428	△29.5	399	△33.8	249	△34.0
2023年9月期	17,792	8.9	608	70.9	603	64.9	378	93.6

(注) 包括利益 2024年9月期 262百万円(△33.2%) 2023年9月期 392百万円(74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	29.37	29.36	13.0	8.4	2.6
2023年9月期	44.53	44.53	22.4	12.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △30百万円 2023年9月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,407	2,004	44.7	231.60
2023年9月期	5,106	2,034	36.8	220.90

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,969百万円 2023年9月期 1,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△91	△21	△480	2,152
2023年9月期	788	△61	△210	2,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	6.25	6.25	53	21.3	2.8
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	6.25	6.25		—	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	18,500	10.7	560	30.6	530	32.7	278	11.3	32.68

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名)一、除外 1社 (社名)株式会社キャスト
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	8,624,320株	2023年9月期	8,624,320株
② 期末自己株式数	2024年9月期	118,600株	2023年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	8,505,720株	2023年9月期	8,505,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,747	△9.2	273	△50.5	277	△47.5	147	△56.8
2023年9月期	15,141	8.1	553	66.3	528	53.6	340	48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	17.30	17.30
2023年9月期	40.02	40.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,110	2,093	50.1	241.99
2023年9月期	4,596	1,957	41.6	224.69

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,058百万円 2023年9月期 1,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が継続することが見込まれます。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

2024年4月1日以降、雇用されている勤務医には時間外・休日労働時間の上限規制が適用されます。看護師の働き方改革は、医師の働き方改革の影響を受ける可能性を考慮する必要があります。そのため、医師の労働時間を減らすためには、看護師に一部の業務をタスクシェアすることになることが想定されます。これにより、看護師などのエッセンシャルワーカー派遣領域を主力事業として取り扱う当社におきましては、高まる需要に対して、これまで以上に看護師の確保に努める方針です。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2024年9月の有効求人倍率は1.24倍（前年同月は1.29倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.4%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復していませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。しかし、売上高はコールセンター派遣リソースの活用によるBPO事業へのシフトを図ったものの期初予想を下回る結果となり、利益面は大きく寄与していた高利益率のコロナ禍特需案件の剥落及び来期以降に繋がるための広告宣伝費の運用・DXによるオペレーションの効率化等の施策への積極的な投資を今まで以上に実施した結果、期初計画及び前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,709,494千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は428,855千円（前年同期比29.5%減）、経常利益は、399,281千円（前年同期比33.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は249,851千円（前年同期比34.0%減）となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。当連結会計年度につきましては、中長期的な計画として、コールセンター派遣事業のリソースの活用によるBPO事業へのシフトを図っておりましたが、リードタイムが遅れております。引き続き、インバウンド需要の取り込みやブルーカラー業界への人材サービス強化を積極的に実施していくとともに、障がい者雇用支援サービスをより一層加速させていくことで、新たなストックビジネスを積み上げてまいります。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,565,324千円（前年同期比44.9%減）となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。前連結会計年度の売上高で高い割合を占めていた新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の特需案件が当連結会計年度はほぼ含まれていないものの、既存支店を中心にワクチン特需後も堅調な需要を取り込み、またエリアを拡大して需要を取り組む動きをいたしました。これにより、特需売上の剥落を補う形で、既存事業を大きく伸長させました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は14,144,169千円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して699,235千円減少し、4,407,709千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払法人税等、未払消費税などが増加したものの、短期借入金、未払金、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して669,905千円減少し、2,402,886千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および連結子会社株式の取得による持分の増減などにより、前連結会計年度末と比較して29,329千円減少し、2,004,823千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ592,935千円減少し、2,152,744千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は91,231千円(前年同期は788,660千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益413,501千円の計上、減価償却費51,655千円の計上、売上債権の減少86,488千円、未払費用の減少74,101千円、未払消費税等の減少219,740千円が生じた一方で、法人税等の支払額233,618千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21,345千円(前年同期は61,369千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が10,460千円、無形固定資産の取得による支出が9,046千円、差入保証金の回収による収入が11,490千円、差入保証金の差入による支出が10,289千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は480,358千円(前年同期は210,335千円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の減少200,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出280,358千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率(%)	35.3	27.0	30.5	36.8	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	89.8	129.9	56.1	63.6	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	△5.9	1.3	1.3	△8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.1	△53.2	166.0	149.7	△21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定配当を行うことを基本方針としており、成長投資とのバランスを勘案しつつ、長期にわたり着実に株主の皆様へ報いることを目指しております。

当社は、2020年9月期から事業環境がコロナ禍以前の状態に戻るまでには今しばらくの時間を要することなどを考慮し、これまで配当予想を未定とさせていただいておりましたが、当連結会計年度において、主力事業であるシニアケア事業のオーガニックによる売上高及び営業利益が安定的に成長傾向になったことを受け、この成果を株主の皆さまに還元したいと考え、1株につき6.25円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当金については1株につき6.25円とさせていただく予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、アフターコロナの中経済活動が活性化の動きが見られていること、円安等の影響によりインバウンド需要が増加すると考えられること、観光のみならず首都圏からの移住や国外からの労働者の受け入れも引き続き需要があることなどから底堅い状況で推移すると予想しております。

このような状況の中、具体的な取り組み施策として、シニアワーク事業におきましては、引き続き、インバウンド需要の取り込みやブルーカラー業界への人材サービス強化を積極的に実施していくとともに、障がい者雇用支援サービスをより一層加速させていくことで、新たなストックビジネスを積み上げてまいります。

また、シニアケア事業におきましては、新型コロナワクチン接種業務で開拓に成功した医師、看護師のダブルワーカーを活用した、スポット的に発生する医療系人材ニーズへ対応することで、既存の人材派遣事業である医療サービス事業の新規需要取り込みや、政府が積極的に支援しているリスクリング事業において、今期より介護従事者のみならず、派遣・人材紹介業ですでに実績のある看護従事者・保育従事者のリスクリング事業も経済産業省から受託いたしました。

介護・看護・保育従事者を当社のリスクリング事業を介して市場に提供し、国内労働人材不足の解消を目指してまいります。

以上の結果、売上高18,500百万円、営業利益560百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益278百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,680	2,152,744
売掛金	1,621,942	1,535,453
その他	105,989	172,089
貸倒引当金	△1,872	△5,125
流動資産合計	4,471,740	3,855,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,159	196,049
工具、器具及び備品(純額)	85,435	73,041
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	296,595	269,090
無形固定資産		
ソフトウェア	48,661	38,463
無形固定資産合計	48,661	38,463
投資その他の資産		
関係会社株式	49,126	18,204
差入保証金	208,216	204,728
繰延税金資産	30,237	21,461
その他	5,228	7,173
貸倒引当金	△2,862	△6,573
投資その他の資産合計	289,947	244,993
固定資産合計	635,204	552,547
資産合計	5,106,944	4,407,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	800,000
未払金	185,538	107,326
未払費用	1,129,307	1,055,205
未払法人税等	143,358	36,442
未払消費税等	405,226	185,485
返金負債	730	585
その他	67,919	67,758
流動負債合計	2,932,081	2,252,803
固定負債		
資産除去債務	140,710	136,127
繰延税金負債	-	13,954
固定負債合計	140,710	150,082
負債合計	3,072,791	2,402,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	-
利益剰余金	1,736,022	1,964,622
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,878,896	1,969,906
新株予約権	46,298	34,916
非支配株主持分	108,958	-
純資産合計	2,034,153	2,004,823
負債純資産合計	5,106,944	4,407,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,792,201	16,709,494
売上原価	13,793,030	13,052,083
売上総利益	3,999,170	3,657,410
販売費及び一般管理費	3,390,462	3,228,555
営業利益	608,708	428,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	169
助成金収入	18,166	4,458
その他	1,617	1,132
営業外収益合計	19,804	5,759
営業外費用		
支払利息	5,268	4,285
持分法による投資損失	14,946	30,922
和解金	4,611	30
その他	112	95
営業外費用合計	24,939	35,333
経常利益	603,573	399,281
特別利益		
新株予約権戻入益	22,125	15,724
特別利益合計	22,125	15,724
特別損失		
固定資産除却損	5,600	1,505
減損損失	1,478	-
特別損失合計	7,079	1,505
税金等調整前当期純利益	618,618	413,501
法人税、住民税及び事業税	210,715	128,359
法人税等調整額	15,013	22,730
法人税等合計	225,728	151,090
当期純利益	392,890	262,410
非支配株主に帰属する当期純利益	14,135	12,559
親会社株主に帰属する当期純利益	378,755	249,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	392,890	262,410
包括利益	392,890	262,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,755	249,851
非支配株主に係る包括利益	14,135	12,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,357,266	△152,306	1,500,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			378,755		378,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	378,755	-	378,755
当期末残高	157,590	137,590	1,736,022	△152,306	1,878,896

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	49,785	94,823	1,644,749
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			378,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,486	14,135	10,648
当期変動額合計	△3,486	14,135	389,403
当期末残高	46,298	108,958	2,034,153

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,590	137,590	1,736,022	△152,306	1,878,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			249,851		249,851
連結子会社株式の取得による持分の増減		△137,590	△21,250		△158,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△137,590	228,600	-	91,010
当期末残高	157,590	-	1,964,622	△152,306	1,969,906

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	46,298	108,958	2,034,153
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			249,851
連結子会社株式の取得による持分の増減			△158,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,381	△108,958	△120,340
当期変動額合計	△11,381	△108,958	△29,329
当期末残高	34,916	-	2,004,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,618	413,501
減価償却費	54,107	51,655
固定資産除却損	5,600	1,505
減損損失	1,478	-
持分法による投資損益 (△は益)	14,946	30,922
株式報酬費用	18,638	4,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,423	6,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,335	-
返金負債の増減額 (△は減少)	541	△145
受取利息及び受取配当金	△20	△169
支払利息	5,268	4,285
売上債権の増減額 (△は増加)	297,350	86,488
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,857	△74,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,169	△219,740
その他	△60,069	△159,005
小計	926,013	146,503
利息及び配当金の受取額	20	169
利息の支払額	△5,268	△4,285
法人税等の支払額	△132,104	△233,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,660	△91,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,107	△10,460
無形固定資産の取得による支出	△13,506	△9,046
資産除去債務の履行による支出	△7,271	△2,689
短期貸付金の回収による収入	449	634
短期貸付けによる支出	△499	△984
関係会社株式の取得による支出	△48,000	-
長期貸付金の回収による収入	180	-
差入保証金の回収による収入	24,785	11,490
差入保証金の差入による支出	△12,398	△10,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,369	△21,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△10,335	-
配当金の支払額	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△280,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,335	△480,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,955	△592,935
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,724	2,745,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,745,680	2,152,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キューボの株式を追加取得することを決議し、2024年4月1日付で株式を取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社キューボ

事業の内容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業

(2) 企業結合を行う主な理由

キューボグループ及びキューボのグループ全体を当社の100%子会社としてガバナンスを強化するとともに、成長著しい医療・福祉市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループの経営効率化及び成長の実現に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 追加取得後の議決権比率

名称	区分	現在の議決権の 所有割合 (うち直接所有分)	株式取得後の 議決権の所有割合 (うち直接所有分)
株式会社キューボ	連結子会社	59.0%(0.0%)	100.0%(41.0%)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 280,358千円

取得原価 280,358千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金を含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 137,590千円

利益剰余金 21,250千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	4,655,976	13,136,224	17,792,201

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,565,324	14,144,169	16,709,494

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	220.90円	231.60円
1株当たり当期純利益金額	44.53円	29.37円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44.53円	29.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,755	249,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	378,755	249,851
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	322	3,869
(うち新株予約権(株))	(322)	(3,869)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。